

會學濟經學大國帝都京 叢論濟經

號五第 卷七十第

行發日一月一十年二十正大

論叢

鎌倉時代の土地制度 文學博士 三浦 周行
 租税の逋脱 法學博士 神戸 正雄
 水戸藩に於ける各種の貯穀 法學士 本庄榮治郎
 海運の獨占より生ずる利益 法學士 小島昌太郎

時論

復興事業と經濟界の現況 法學博士 河田 嗣郎
 震災の教訓と復興問題 法學博士 山本美越乃

說苑

マルサスの地代論に就て 經濟學士 谷口 吉彦
 京都市に於ける家賃の統計的研究 經濟學士 岡崎 文規
 勞働生産力と勞賃 經濟學士 森 耕二郎

雜錄

安政震災の復舊策に就て 法學士 本庄榮治郎
 震災地と産業組合 經濟學士 大森 健作

勞働生産力と勞賃 (二完)

森 耕 二 郎

第二 勞働生産力と勞賃との關係

さきにも述べたる如く、マルクスに依れば、同一期間内に於ける勞働生産力の増進は、使用價值を増加すれども價值の増加を意味しない。随つて勞働生産力の増進はそれだけ勞働生産物の一單位の價值を減することとなるから、勞働力の生産費も安くなり、勞働力の價值が低下し、勞賃が下がる、と云ふのである。今このことを更に仔細に吟味せんに、マルクスにありては、「生産力とは、常に有用的具體的勞働 (Nützliche, konkrete Arbeit) (抽象的人間勞働 (Abstrakt menschliche Arbeit) に對す) の生産力の意味であつて、事實上、或る一定の期間内に於て、一定の目的を以て營む生産活動の作用程度のみを決定するものである。故に有用的勞働は其生産力の増減に正比例して、より豊富なる或はより貧弱なる生産物源泉となる。之に反して、生産力の變化は、價值に體現する勞働そのものに對しては何等の影響をも與へぬ。生産力なるものは、勞働の具體的有用的形態に屬するものであるから、此の具體的有用的形態から抽象せられる時は、最早其勞働とは何等の關係をも有たぬこととなる。」¹⁾

「随つて生産力は如何に變じても、同一期間の間には、同一勞働は常に同じ大きさの價值を產出する。乍併同一期間の間に於て生ずる使用價值の量は種々異なつてゐる。即ち生産力が増進すれ

1) Marx, Das Kapital, I. Bd. Volksaus. S. 13. (高島氏譯本第一卷第一冊二五頁)

ば多量の使用價值を生ずるが、生産力が低減すれば少量の使用價值しか生じない。されば労働の豊度を増大し、随つて労働より生ずる使用價值の分量を増大する所の右の生産力の變化は、そが其生産に必要な労働時間の總體を短縮する時は、この増大したる使用價值總量の價值の大きさを減するのである。反對の場合は反對の結果を生ずる。⁰¹⁾

労働の生産力が大なれば大なる程、より僅かな労働が生産物の一定量に費され、従つて生産物の價值はより少なくなる。労働の生産力が小なれば小なる程、より多くの労働が生産物の一定量に體化し、従つて其價值はより大きくなる。例へば紡績業に於て、手紡車で紡いで居た労働生産力の極めて低かつた手工業時代に於て造られた綿絲の一定量は、近代の生産手段及生産方法を以て、短時間の中に莫大なる綿絲量を生産する能力を有する現代の紡績工場に於て、生産せられたる綿絲の同じ量より幾百千倍の價值を有つてゐるであらう。かくて「商品の價值は、これが生産に使用せられたる労働時間に正比例し、又使用せられたる労働生産力に逆比例する」⁰²⁾と云ふ一般的方法則が成り立つ。

さて労働力の價值は一定の生活資料の價值によつて決定せらるゝものであるから、其生活資料の價值が労働生産力の増大に伴ふて低減するときは、當然に労働力の價值が減ずる。即ち「労働生産力の増進は、労働力の價值を低落し、それと共に餘剩價值を増大するが、其反對に労働生産力の減少は、労働力の價值を増大し餘剩價值を低減する」⁰³⁾と云ふことになる。

茲に注意を要するは、労働生産力の變化に伴ふて變化するのは、生活資料の價值であつて其分

1) Marx, Das Kapital, I. Bd. Volksaus. s. 13. (高島氏譯本第一卷第一册二五頁)
2) Marx, Value, Price and Profit, National Labour Press Ed, London p. 26. (河上博士譯「賃労働と資本」勞賃價格及利潤——一九頁)
3) Marx, Das Kapital, I. Bd. Volksaus. S. 458 (高島氏譯本第一卷第二册四二六頁)

量ではないと云ふことである。労働生産力の増進によつて生活資料の價值は低減するが、其分量は不變であり得る。即ち労働は下がつても、それに依つて購買し得る生活資料の分量は同じである。否現實の事實としては其分量は増加することがあり得るであらう。彼は云ふ。

「此分量自體(生活資料の)は、労働生産力の増進するとき、労働力價格と餘剩價值との間に何等の大小變化なくして、労働者及資本家の雙方に對して同時に同じ比例で増大し得る。最初の労働力の價值は三志、必要労働時間は六時間であり、餘剩價值も同様に三志、餘剩労働時間も六時間であるとすれば、労働日の分割に變化なき限り、労働生産力が倍増しても、労働力の價格と餘剩價值とは變はらずにゐるであらう。唯雙方の各々は二倍大の、併しそれだけ安價となつた使用價值に於て表現されたに止まる。労働力の價格は變はらないにしても、それは労働力の價值以上に昇つたことになるであらう。又労働力の價格は低落しても、新價值によつて與へられたる一志半てう最低限界迄低落せず、二志半なり二志六片なり迄の低落に止まるときは、此低落せる價格は依然として尙増大せる生活資料の分量を代表するであらう。されば労働力の價格は労働生産力の増進に伴ひ絶えず低落するも、同時に労働者の生活資料は絶えず増大し得ることがあり得る。併し相對的には、換言すれば、餘剩價值と比較する時は、労働力の價值は絶えず低落し、かくて労働者と資本家との間の生活地位の溝渠は擴大するであらう」¹⁾

乍併かくの如き労働力の價格が價值より上に離れてゐると云ふ價值と價格(交換價值)との乖離は、經濟的ならざる他の事由例へば社會的輿論國家權力又は労働者の團體的抗争等によつて干涉

1) Marx, Das Kapital, I. Bd. Volksaus. S. 460. (高島氏譯本第一卷第二册四三〇——頁)

せらるゝ場合は姑く措き、自然的には長期に亘りて見るを得ない現象であるであらう。只其例外の一例としては、世界市場に於て、生産力のより大なる國民が、競争上の商品の販賣價格をば、其商品の價值迄低減することを餘儀なくされない場合には、生産力のより大なる國民的勞働は、同様に能率のより大なる國民的勞働として計算に入る。随つて勞賃は勞働力の價值より離れ得る場合を擧げ得る。猶ほかゝる場合には、勞働者の生活標準を高め得る機會が與へらるゝこととなり、勞働力の價值が高まり、勞賃をそのまゝに維持して行くことが可能となることもあるであらう。

こゝに勞働生産力の増進によつて、勞働力の價值が低減すると云ふは、「勞働生産力の増進が、必要生活資料の範圍に屬し随つて勞働力の價值の要素を形づくる所の生産部門に於て爲され、随つて其商品の價を安くする場合にのみ結局限られてゐる。」と云ふことを其前提とする。(註)これは前に生活資料の價值の低減と云つてゐることより明であらう。

(註)同様の文句は左の個所にも發見される。

「勞働力の價值を低減するには、其生産物が慣習的な生活資料の範圍に屬するか、又は之に代用され得るかによつて、勞働力の價值を決定する所の産業部門に於て、生産力の増進が起るのでなければならぬ。然るに一商品の價值は、それに最後の形態を與へる勞働の分量によつて決定されるのみならず、同様に其生産手段に含まれてゐる勞働量によつて決定されるものである。例へば一足の深靴の價值は靴屋の勞働と革や靴蠟や糸などの價值に依つて決定される。されば必要な生活資料の產出に要する不變資本の實材的要素即ち勞働要具及勞働材料を供給する所の、産業に於ける生産力の増進及之に伴ふ商品の下落は、また同様に勞働力の價值を低減するのである。之に反して必要な生活資料も供給せず其產出に要する生産手段も供給せ

1) Marx, Das Kapital, I. Bd. Volksaus. S. 495. (高島氏譯本第一卷第二册五〇五頁)
2) Marx, a. a. O., S. 267. (高島氏譯本同册一五頁)

ざる生産部門に於ては、生産力の増進は勞働力の價值を變ずることはない。¹⁾

「我々は、勞働生産力の一變化は、——一時的の例外はあるが——たゞ其變化の行はれる産業部門の生産物が、勞働者の慣習的消費に入る場合にのみ、勞働力の價值大小、隨つて餘剩價值の大小に一變化を生ぜしむるものなることを知る。²⁾」

かくマルクスは勞働生産力の變化は逆比例に勞働力の價值に變化を齎らすことを主張するのであるが、已に述べたる如く彼は勞働生産力と勞働能率とを別個の觀念としてゐるから、このことは勞働能率に就てはあて嵌まらない。彼に依れば勞働能率の變化は比例的に勞働力の價值隨つて勞賃を變化せしむるのである。

さきにも述べたる如く、勞働能率が増大すると云ふは、同一期間により多くの勞働量を支出すると云ふことを意味する。だから能率大なる勞働日は能率小なる同じ時間の勞働日に比べてより多量の生産物に體現する。このことから二つのことが考へられる。

(一) 勞働能率の増進によつて同一勞働日により多くの生産物に體現されるが、勞働生産力増進の場合と異なり、個々の生産物は以前と同量の勞働量を含み、其價值は依然として同一であるから、それだけに於ては勞働者の生活資料の價值も變化せず、隨つて勞働力の價值も依然同一であらねばならぬ。

今之を詳言せんに、同一勞働日により多くの生産物を生産することは、獨り勞働能率の増大したる場合にのみ限らず、勞働生産力の増進したる場合に於ても亦見る所である。然るに個々生産物の價值は後者の場合に於ては低落する。なぜならば此場合にありては個々の生産物に體化せる

1) Marx, Das Kapital, I. Bd. Volksausg., S. 264. (高島氏譯本第一卷第二册七八頁)
2) Marx, a. a. O., S. 462. (高島氏譯本同册四三四頁)

労働量は以前よりも少量であるから。このことは前に詳しく述べた通りである。所が労働能率の増進する場合には、個々の生産物は以前と同量の労働を含んでゐるから其価値は低落しない。即ち此場合には生産物の分量は、其価値の低落を伴はすして増大し、生産物の分量と共に其価値総額は増大するが、生産力の増進の場合には、同一の価値総額がより多量の生産物に依つて表はされるに止まるのである。

「故に時間數に變はりがないとすれば、能率のより大なる労働日は、より大なる価値生産物に、随つて貨幣価値の同じ場合には、より多くの貨幣に體現される。此価値生産物は、其能率が社会的平均程度より離るゝに従つて變化するのである。されば同一労働日は従前の如く（労働生産力の増進の場合）¹⁾ 不變的価値生産物でなく、可變的価値生産物に依つて表現される。例へば能率のより大なる十二時間労働日は、通常能率の十二時間労働日の如く六志でなく七志なり八志なりに依つて現はされるのである。」²⁾

かく労働能率の増進に依つて労働生産物の量が増加すると共に、其価値総額も亦増加するものであるけれども、其個々の生産物の価値には變はりがないから、それ丈けにては労働力の価値、価格は依然として従前と同じであり、能率の増進に依つて増加したる価値の全部は、だゞ資本家の餘剩価値を増加することとなるのみであらう。

（二）然るに斯くの如く一定期間により、多くの労働の支出を意味する労働能率の増進は、より多くの労働力の磨滅を伴ふ。此磨滅を補填するが爲には、より多くの營養及休養を必要とし、又か、

1) 譯者附言

2) Marx, Das Kapital, I. Bd. Volksaus. S. 461. (高島氏譯本第一卷第二册四三三頁)

る能率の増進を獲得するが爲には、一定の教育修練等を必要とするであらう。これらは勞働力の價值を一層大ならしむるものである。即ち勞働能率の増進はかゝる意味にて勞働力の價值を増加せしめ、勞賃の上騰を齎らすものである、と云へる。(註)

(註)「勞働日の價值生産物が例へば六志から八志に増大する時、此價值生産物の兩部分なる勞働力の價格と餘剩價值とが、同じ程度にしる異なつた程度に於てしる、同時に増大し得ることは明らかである。勞働力の價格と餘剩價值とは、價值生産物が六志から八志に増大する時は、いづれも同時に三志から四志に増大し得る。勞働力の價格の増進は此場合必らずしも勞働力の價格が其價值以上に増進することを意味しない。反對にそれは勞働力の價值の低落を伴ふことがあり得る。これは勞働力の價格の増進が勞働力のより急速なる磨滅を價はさる場合にいつも行はれることである。」⁽¹⁾

斯くて勞賃は勞働能率の變化に應じて變動するものであるが、各國には一定の平均勞働能率があつて、此能率以下に降るときは、勞働は一商品を生産するに當り、社會的に必要な時間以上を要し隨つて標準性質の勞働としては計算に入らぬ。唯勞働能率の國民的平均程度よりより、高い時には、それはより多くの價值を生産するものとして平均能率以上に支拂はれるのみである。所が世界市場に於てはそうでない。

「勞働の平均能率は國毎に異なり、或國では大であり或國では小である。かくて此等の諸々の國民的平均能率は、世界的勞働の平均單位を其尺度單位とする所の一の階段を成してゐる。されば能率のより大なる國民的勞働は能率のより小なるものに比べて、同一時間により多くの貨幣に表章される所の、より多くの價值を生産する。」⁽²⁾ (註)

(註)同じ意味のことが他にもある。「勞働能率が凡らゆる産業部門に於て同時に又均等に増進するとすれば、新たななるより高い

1) Marx, Das Kapital, I. Bd. Volksaus. S. 461-2. (高畠氏譯本第一卷第二冊四三三—四頁)

2) Marx, a. a. O., S. 495. (高畠氏譯本同冊五〇四—五頁)

働能率の程度は、通常の社會的標準程度となり、爲めに時間的大小としては計算に入らなくなるであらう。併しかゝる場合にも尙勞働の平均能率程度は、國民により様々であり、隨つて互に異なる國民的勞働日に對する價值法則の適用（即ち價值法則の國際的適用¹⁾）に變化あらしむるであらう。一國民の能率の大なる勞働日は、他國民の能率の小なる勞働日に比しより、高き貨幣に依つて表はされる。²⁾

かく解して來ると、屢々問題とさるゝ所の、かの英國濠洲米國等に於ける勞賃が、佛蘭西獨逸更には日本支那に於ける勞賃よりも一層高き事實は、一般に信ぜらるゝが如く前者に於ける勞働生産力の程度のより高きが爲ではなくして、其國民の勞働能率の高きに因るものであることを知り得るであらう。³⁾ 此點に就てマルクスは資本論第一卷第五篇第二十章「勞賃の國民的差異」に於て幾多の例證を擧げて説明してゐるが、茲にはそれに及ぶことを控へ、マルクスのエイチ、ケリーに對する批評の一部を左に掲げて、此點に關する詮索を止めるであらう。

「エイチ・ケリーは其最初の經濟學著書の一なる「勞賃率に就ての研究」に於て、異なる國民的勞賃は、國民的勞働日の生産力の程度に正比例することを證明し、此國際的關係から一般に勞賃は勞働生産力に準じて増減するものであると云ふ結論を引き出そうとしてゐる。假りにケリーが彼の慣らはしである、無批判且つ皮相的に掻き集めた統計的材料をゴツチャに混ぜ合はすことをせずして、其前提（彼の出發點）を證明したとしても、餘剩價值の生産に關する我々の分解は右の如き推論の謬妄なる所以を明にする。彼が事物は實際彼の理屈通りになつて居ると主張しない點はせめてもの取柄である。」⁴⁾

1) 譯者附言

2) Marx, Das Kapital, I. Bd. Volksaus. S. 462. (高島氏譯本第一卷第二册四三四—一五頁)

3) 此場合前に述べたる（一三三頁）生産力のより大なる國民が競争上其商品の販賣價格をば、其商品の價值迄低減することを餘儀なくされない場合には、生産力のより大なる國民的勞働は同様に能率のより大なる國民的勞働として計算することも考へねばならぬ。

4) Marx, a. a. O., S. 498 (高島氏譯本同册五一一—一二頁)

以上マルクスの説く所により、勞働生産力並に勞働能率と勞働力の價值との關係に就て、其大要を述べたのであるが、一般商品の場合に於けると同様に、彼は勞働力の價值と其價值の實現即ち現實勞賃とを別個の問題として取扱つてゐる（これは彼れの研究方法の特長である）。其結果右述べたる勞働力の價值と勞働生産力との關係の外に、現實勞賃と勞働生産力の増減との關係が問題となつて来る。それは資本蓄積の進行、勞働生産力の増進に伴うて、現實勞賃が勞働力の需要供給により如何に勞働力の價值より離れるかと云ふことである。彼は此問題を「資本論」第七篇第二十三章「資本制蓄積の一般法則」に於て詳さに論じてゐる。其詳細を紹介することは他の機會に譲り、茲には極めて其大要を述ぶるに止めるであらう。

マルクスに依れば、資本は價值構成の點より見て、不變資本、可變資本の兩部分に分かれたれ、其技術的構成の點より見て生産手段、勞働力の兩部分に分かれたるのであるが、資本蓄積の或る段階に達すると、勞働の生産力の増進に伴うて、資本の技術的構成に變化を生ずる、即ち生産手段の分量は勞働力の分量に比較して増加する結果、資本の價值構成にそれが反映せられ、不變資本は可變資本に比較して増大することとなる。而して此資本の有機的構成の變化は、密に資本蓄積の進行即ち社會の富の増殖と歩調を揃へるのみでない、否寧ろ其進行は比較にならぬ程速やかである。所が勞働の需要は總資本の大小に依つて定まらず、其可變資本の部分の大小（即ち勞働基金）に依つて定まるものであるから、それは總資本に比例して増加する所か、寧ろ資本の増大するに伴れて累進的に減少して行く。再言すれば勞働の需要は總資本量に比べて相對的に、又此

量が増大するに従つて加速度に減少するものである。「かく總資本が増大するに伴れて、それよりも、急速に促進せらるゝ可變資本部分の相對的減少は、却つて反對に、可變資本即ち自己の雇傭手段の増加よりも一層速やかなる労働者人口の絶對的増殖なるかの如く見へる。然るに事實は寧ろ、資本制蓄積なるものは自己の勢力及範圍に比例して、相對的に即ち資本の平均的價值増殖慾に對しては多すぎる、従つて過剩労働人口を斷へず造り出すものである。」¹⁾此資本の蓄積に對して相對的に過剩なる労働人口は、マルクスの所謂産業豫備軍 (industrielle Reservearmee) であつて、それは「蓄積即ち資本制の下に於ける富の發達の必然的結果であると共に、資本制蓄積の積杆否資本制生産方法の一存在條件」²⁾であるのであるが、現實の勞賃は此産業豫備軍の伸縮によつて動かさるゝものである。彼は云ふ。

「概して勞賃の一般的運動は、産業循環の周期的轉變に應ずる所の、産業豫備軍の伸縮に依つて専ら調節される。隨つてそれは労働者の絶對的人口數の運動に依つてはなく、労働者階級が現役軍と豫備軍とに分割される比例の變動、換言すれば過剩人口の相對的範圍の増減、即ち過剩人口が或は吸収され或は又遊離される程度に依つて定まるものである。」³⁾

即ち現實の勞賃は、産業循環の周期的變化に應じて、産業豫備軍が相對的に増加する時は下落し、減少するときは上がると云ふことになる。而してこの産業豫備軍は資本の蓄積の進行、勞働生産力の増進と共に益々増加するものであるから、「労働者が労働要具を使用するのでなく、労働要具が労働者を使用する所の資本家的社會に於ては、労働生産力が高ければ高き程、労働者の

- 1) Marx, Das Kapital, I. Bd. Volksaus. S. 567. (高昌氏譯本第一卷第二册一三六頁)
- 2) Marx, a. a. O., S. 569. (高昌氏譯本同册一四〇頁)
- 3) Marx, a. a. O., S. 574-5 (高昌氏譯本第一卷第三册一五〇頁)

雇傭手段に對しての壓迫は益々大であり、随つて彼等の生存條件、即ち他人の富の増殖又は資本の自己増殖の爲にする彼等自身の勞働力の販賣は益々不安定となるに至るのである。¹⁾

要するに勞働力の價値の場合と同じく、現實の勞賃は其勞働生産力との關係に於て、それと全然反對に立てるものであつて、勞賃は勞働生産力の増進に伴ひ、常に勞働力の價値以下に下らんとする、随つて又勞働者の生活規準を低下することにより勞働力の價値を下落せしむる傾向があると云ふのであつて、マルクスは英國に於ける幾多の實例を示して此理由を證明せんとしてゐる。かくて彼の勞賃論はあく迄も勞働者階級に對し悲觀的であると云はねばならぬ。

結 論

以上私は、勞働生産力の増進に伴ひ勞賃も亦増加するとの一般に通用する所の説に疑を抱き、此點に關して全然反對に立てるマルクスの所説を紹介し了へた。彼に依れば勞働生産力の増進に伴ひ、反對に勞賃は下落すると云ふのであつて、その然る場合は次の三つに分つことが出来る。

其一は、勞働生産力の増進により生活資料の價値が減じ(生活資料の分量に増減なくして)勞働力の價値、從つて其價格(勞賃)が下落する場合。

其二は、勞働生産力の増進——資本蓄積の進行——資本の有機的組成の變化——産業豫備軍の増大により、現實勞賃が勞働力の價値以下に下る場合。

其三は、右の場合勞働者の生活基準が低下せられ、即ち生活資料の分量が減少して勞働力の價

1) Marx, Das Kapital, I. Bd. Volksaus. S. 582. (高島氏譯本第一卷第三册一五六頁)

値の下がる場合（生活資料の一單位の價值は下落せすとも）である。

かくて労働者の境遇は、現今の資本主義制度の存続する限り、極めて悲觀的なものである。即ち彼は云ふ、「一極に於ける富の蓄積は、同時に其對極換言すれば、自己の生産物を資本として造る所の階級側に於ける、窮乏労働苦奴隸の境遇無知動物化道德的頹廢等の蓄積である。」¹⁾と。資本主義制度の勃興以後の一般人口の増加は未だ嘗つて見なかつた程のものであるが、それにもまして増加したのは労働生産力の増進に基く富の増加、蓄積であらう。而も現實の勞賃随つて労働者の境遇が、此増大したる生産力に追蹤したる事實を見ない。労働者階級の境遇は依然として窮迫の裡にある。右述べたるマルクスの労働生産力と勞賃との關係に就ての所説は、かの勞賃鐵則、勞賃基金説に代はるものとして、這般の事情を最もよく暗示するものではあるまいか。（完）

1) Marx, Das Kapital I. Bd. Volksaus. S. 583. (高島氏譯本第一卷第三册一六七頁)